

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						10007 債権管理適正化推進事業				税務部	収納課
1 事業概要		中事業番号		208								所属コード	123000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	10.4 17.1	○							○	市税を除く債権について、強制徴収債権については滞納処分、非強制徴収債権については支払督促、訴えの提起及び強制執行等を行う。	法令等に基づき債権を着実に回収する。併せて、法令等の手続きを適切に行うことにより、新たな滞納の発生抑止を図る。	
施策													

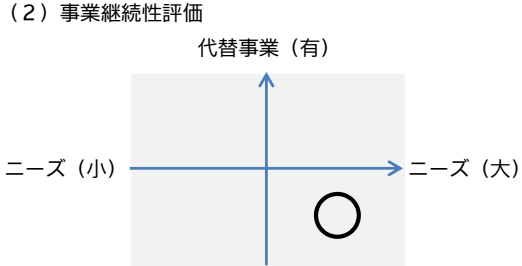
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
厳しい財政状況における収入の安定的確保のため、収入未済額の縮減が大きな課題となっていた。また、収入未済額を縮減する取組は、市民負担の公平性維持の観点からも重要であった。	平成30年3月の債権管理基本方針の策定、平成31年4月1日の郡山市債権管理条例及び同条例施行規則の施行、債権管理係の新設、債権管理マニュアルの策定等により、債権管理の一層の適正化を推進している。 また、所管課による適切な債権管理のため、庁内への情報提供や担当者説明・研修会の開催、相談対応や協議を継続している。	郡山市債権管理条例及び同条例施行規則の施行並びに郡山市債権管理マニュアルの策定により、法令等の規定に基づき、全庁統一的なルールにより債権を管理することが可能となる。 また、適切な債権管理を進めることにより、その波及効果として納付意識の向上が図られ、収入未済額の縮減や市民負担の公平性の確保に資するものとなる。	市民負担の公平性確保の観点から、財産があるにも関わらず納付しない滞納者に対しては法的措置を実施するとともに、一度に納付する資力がない場合や無資力である場合等は法令に基づく猶予措置や債権放棄を行うことが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	債権の収入未済額	千円		669,516		703,055		732,426								
活動指標①	支払督促、訴えの提起及び強制執行等の件数	件	5	32	5	10	20	10	20		20		20	20		
活動指標②	研修会等参加人数	人	100	123	100	123	100	111	100		100		100	100		
活動指標③	庁内からの相談・協議件数	件	40	210	40	204	140	194	140		140		140	140		
成果指標①	滞納者からの納付相談の件数	件	50	180	50	165	50	174	50		50		50	50	50	50
成果指標②	執行停止及び債権放棄した件数	件	10	0	10	44	10	199	10		10		10	10	10	10
成果指標③	債権管理係が整理した債権額	千円	10,000	65,381	10,000	52,711	20,000	53,406	20,000		20,000		20,000	20,000	10,000	20,000
単位コスト（総コストから算出）	市税を除く滞納者からの納付相談の1件当たりのコスト	千円		114		127		101	417		417		417	417		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市税を除く滞納者からの納付相談の1件当たりのコスト	千円		114		127		101	417		417		417	417		
事業費		千円		698		504		503	1,162		1,162		1,162	1,162		
人件費		千円		19,726		20,497		17,055	19,668		19,668		19,668	19,668		
歳出計（総事業費）		千円		20,424		21,001		17,558	20,830		20,830		20,830	20,830		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0			
一般財源等		千円		20,424		21,001		17,558	20,830		20,830		20,830	20,830		
歳入計		千円		20,424		21,001		17,558	20,830		20,830		20,830	20,830		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続		継続		継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
支払督促、訴えの提起及び強制執行等の件数については、前年と同数で計画値に至らなかったものの、他の実績値は当初定めた計画値を上回って達成した。今後は、より一層強制執行等の法的手続きを進め、債権の確実な回収を図るとともに、各活動指標は収入未済額の縮減を実現するための指標となることから、引き続き継続していくことが望ましい。なお、本市における債権管理の適正化を図るため、庁内への情報提供や研修実施による全体の知識向上が必要であると考えられる。	実績値は、すべての項目において、当初定めた計画値を上回って達成している。昨年に比べ整理額は増加し計画値を達成したほか、条例に基づく債権放棄により適正な債権整理も進めた。また、納付相談の件数は収入未済額の縮減につながるため、オンライン納付相談などDX・5レス等に即した効果的な手法等により、引き続き債権整理を進めるとともに、収入未済額の縮減を目指していく。	【事業費】 事業費は若干減少したものの内容は変わらず、ほぼ前年同様となった。 【人件費】 税込確保対策事業に人員を充てたため人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



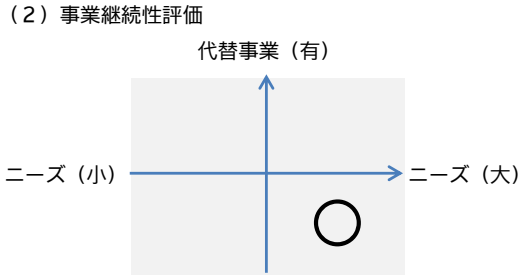
継続	一次評価コメント
納付相談や債権整理額は計画を上回っており、債権管理係設置6年で約4.8億円{（過去6年の）成果指標③326,414千円+市税152,824千円}の債権整理を実現するなど、事業の推進が図られており、より一層、適正な債権管理を継続する必要がある。さらには、オンライン納付相談など、D X・5レス等に即した対応を推進していくとともに、市民生活を取り巻く環境が大きく変化していることから、生活状況を考慮した適時適切な債権管理の総合調整を行う。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○			○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、庁内に向けた研修会や庁内からの相談・協議件数が計画値を上回ったことで、各課への積極的な支援による適切な債権管理を促進した。 また、債権管理係が整理した債権額が令和5年度と比較して685千円増加した。 さらに、オンライン納付相談の実施など、市民生活を取り巻く環境の変化に対応した手法を取り入れることで、収入未済額の縮減に取り組んだ。今後においても、債権管理の一層の適正化を推進し、市民負担の公平性を維持するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画